

2026 年度 東京福祉大学 学校推薦型選抜〔公募型〕
特別選抜・編入学

小論文課題 課題文Ⅲ(テーマ：心理)

※無断転載・複製を禁ず

次の文章を読んで、内容を要約した上で、あなたの考えを 600 字から 800 字で述べなさい。

※作成にあたっては、本学所定の「小論文課題 解答用紙」を使用すること。

ひきこもり支援 「自律」を支えるために

ひきこもりの人やその家族を支援するため、厚生労働省が自治体向けに新しい指針を策定した。指針の策定は15年ぶりで、支援の考え方を大幅に見直し、対象を広げた。多様な要因から生きづらさを抱える人に寄り添う支援を充実させたい。

ひきこもり状態にある15～64歳は推計146万人。高齢化した親（80代）とひきこもり当事者（50代）が孤立して困窮する「8050問題」も深刻化している。

これまでの指針は、ひきこもりと認定する期間を「6カ月以上」とし、精神疾患や障害などが背景にあるとして医療的な支援が重視されてきた。

これに対し、新しい指針はひきこもり期間を問わず、何らかの生きづらさを抱え、他者との交流が限られる人とその家族に支援の対象を広げた。

支援のゴールも、従来は就労や社会参加による経済的「自立」と考える傾向があったが、当事者らと対話を重ね、自らの意思で目指す生き方や社会との関わり方を決める「自律」を目指すとした。

「自律」を尊重することは当事者の尊厳や主体性、自尊感情を回復させ、生きづらさを少しでも和らげることにつながるはずだ。

ひきこもり支援は、行政や民間の支援団体などが相談窓口を設置するなどしてきたが、相談しても解決できないとの声も上がる。

行政の対応に失望し、追い詰められた家族が、民間の支援施設に頼り、強引に入所させられたり、高額な費用を請求されるなどのトラブルも起きている。

人との交流を避けようとする当事者への支援は容易でないとしても、支援の拡充は当然だ。

自治体は厚労省の支援で、ひきこもり地域支援センターの設置と専門職の配置を進めている。体制を拡充し、当事者らが直面する問題の解決に確実につなげたい。ひきこもりは増加傾向にあり、人材確保も急がねばなるまい。

ひきこもり当事者は、いじめや失業、人間関係など社会の中で傷つき、生きづらさを抱えたことで他者との交流が困難となり、自らを「ひきこもる」という自己防衛状態に置いているとも言える。

当事者と家族の力では困難から脱せない状況であれば社会の支援が不可欠だ。支援に当たる各自治体は新指針に基づき、人材育成などの取り組みを強化してほしい。

出典：東京新聞 2025 年 6 月 19 日「社説」